

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,894,186	4,605,714	8,477,472
経常利益 (千円)	489,839	512,270	1,043,457
四半期(当期)純利益 (千円)	299,996	310,956	615,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,886	310,626	616,802
純資産額 (千円)	2,986,358	3,406,725	3,232,343
総資産額 (千円)	4,186,788	4,907,743	4,800,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.93	58.31	116.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.88	57.91	114.80
自己資本比率 (%)	71.2	69.3	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,431	413,587	656,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,386	88,880	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,632	136,976	143,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,917,599	2,542,051	2,354,320

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.24	39.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソリューションサービス関連)

平成26年4月1日に、株式会社コスモネットの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費において消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が緩和してきているものの、設備投資には弱い動きも見られます。また、企業収益は改善に足踏みが見られますが、雇用情勢は着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いています。

国内IT市場においては、2014年の国内IT市場規模は、14兆3,733億円、前年比成長率は0.1%と予測されています（IDCジャパン2014年8月）。このうち国内ITサービス市場は、5兆872億円で対前年1.6%増が見込まれ、成長を牽引する主役は第3のプラットフォーム（クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル）を軸にした、企業の戦略的IT投資に向かうと見られています。

当社グループにおきましては、このようなビジネス環境の中、「クラウド&モバイル」テクノロジーを中心に4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）での事業を推進し、かつ先進化に向けて取り組んでまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取り組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,605,714千円（前年同四半期比 18.3%増）
営業利益	503,506千円（前年同四半期比 7.6%増）
経常利益	512,270千円（前年同四半期比 4.6%増）
四半期純利益	310,956千円（前年同四半期比 3.7%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大及び金融分野事業での受注拡大等、大規模ユーザからの大型受注も含めて、当社グループのビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、当社グループの最も重要視している継続的な高付加価値化戦略により一人当たり売上高が増大したことや、販管費率の改善などから、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、Salesforce.comを中心としたクラウドサービスの拡大及びネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,836,590千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。営業利益については290,335千円と、不採算案件の影響もあり対前年同四半期比では19.1%減となりました。

#### プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,456千円（前年同四半期比35.5%増）、営業利益は29,996千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

#### ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、大規模ユーザからの受注増、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,771,711千円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は193,847千円（前年同四半期比141.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて107,381千円増加し、4,907,743千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が155,756千円、有形固定資産が12,225千円、差入保証金が10,068千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が187,731千円、有価証券が101,019千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて66,999千円減少し、1,501,018千円となりました。これは主に、賞与引当金が54,610千円増加したものの、未払法人税等が106,703千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて174,381千円増加し、3,406,725千円となりました。これは主に、利益剰余金が、剰余金の配当による減少があったものの四半期純利益により増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より187,731千円増加し、2,542,051千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、413,587千円（前年同四半期比76.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益512,270千円、売上債権の減少額168,665千円に対し、法人税等の支払額308,036千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88,880千円（前年同四半期比7.8%減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円に対し、投資有価証券の償還による収入100,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11,275千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136,976千円（前年同四半期比115.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額138,342千円があったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,338,200	5,342,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,338,200	5,342,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	7,500	5,338,200	1,342	1,015,787	1,342	264,687

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東二丁目24 - 39	1,590,000	29.78
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	273,400	5.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANG E, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	190,100	3.56
奥平 健一	兵庫県明石市	155,000	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	150,000	2.80
向 浩一	東京都国立市	128,000	2.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	110,000	2.06
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	78,100	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	66,600	1.24
計		2,834,200	53.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,336,700	53,367	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,338,200		
総株主の議決権		53,367	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,354,320	2,542,051
受取手形及び売掛金	1,348,359	1,192,603
有価証券	-	101,019
仕掛品	59,408	64,853
その他	186,615	189,609
流動資産合計	3,948,703	4,090,136
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	285,713	273,488
<b>無形固定資産</b>		
のれん	51,121	41,826
その他	9,625	8,041
無形固定資産合計	60,746	49,868
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	241,419	240,914
差入保証金	166,290	156,221
その他	97,487	97,112
投資その他の資産合計	505,197	494,249
固定資産合計	851,657	817,606
資産合計	4,800,361	4,907,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	551,529	557,464
未払費用	162,323	136,104
未払法人税等	314,398	207,694
賞与引当金	176,091	230,701
役員賞与引当金	20,100	10,234
工事損失引当金	68,423	-
その他	137,535	203,959
流動負債合計	1,430,400	1,346,157
固定負債		
資産除去債務	55,760	52,168
その他	81,856	102,691
固定負債合計	137,617	154,860
負債合計	1,568,017	1,501,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,184	1,015,787
資本剰余金	263,184	264,687
利益剰余金	2,626,617	2,107,901
自己株式	38	38
株主資本合計	3,212,947	3,388,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,448	15,123
その他の包括利益累計額合計	15,448	15,123
新株予約権	3,946	3,238
少数株主持分	-	24
純資産合計	3,232,343	3,406,725
負債純資産合計	4,800,361	4,907,743

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,894,186	4,605,714
売上原価	2,994,932	3,627,162
売上総利益	899,253	978,552
販売費及び一般管理費	1 431,309	1 475,045
営業利益	467,944	503,506
営業外収益		
受取利息	7,317	6,660
受取配当金	288	7
複合金融商品評価益	5,340	1,019
投資有価証券償還益	7,872	-
その他	1,081	1,625
営業外収益合計	21,899	9,312
営業外費用		
事務所移転費用	-	548
その他	3	-
営業外費用合計	3	548
経常利益	489,839	512,270
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
税金等調整前四半期純利益	493,715	512,270
法人税、住民税及び事業税	193,719	201,319
少数株主損益調整前四半期純利益	299,996	310,951
少数株主損失( )	-	5
四半期純利益	299,996	310,956

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,996	310,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,110	324
その他の包括利益合計	8,110	324
四半期包括利益	291,886	310,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,886	310,631
少数株主に係る四半期包括利益	-	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	493,715	512,270
減価償却費	29,033	20,802
のれん償却額	9,294	19,968
賞与引当金の増減額(は減少)	79,588	54,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,992	9,866
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	68,423
受取利息及び受取配当金	7,605	6,667
投資有価証券償還損益(は益)	7,872	-
複合金融商品評価損益(は益)	5,340	1,019
投資有価証券売却損益(は益)	3,875	-
売上債権の増減額(は増加)	96,318	168,665
たな卸資産の増減額(は増加)	20,490	5,445
仕入債務の増減額(は減少)	67,835	956
未払費用の増減額(は減少)	36,977	29,682
未払消費税等の増減額(は減少)	48,231	51,188
その他	3,722	9,911
小計	444,040	715,356
利息及び配当金の受取額	7,605	6,267
法人税等の支払額	217,214	308,036
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>234,431</b>	<b>413,587</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,583	5,498
資産除去債務の履行による支出	3,722	4,200
有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	200,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	14,189	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	754	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,275
差入保証金の回収による収入	-	10,768
その他	483	1,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,386</b>	<b>88,880</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	78,583	138,342
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,845	2,298
その他	894	932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,632</b>	<b>136,976</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,411	187,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,188	2,354,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,917,599	1 2,542,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社コスモネットを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	61,572千円	60,496千円
給与手当	85,239 "	99,902 "
賞与	5,686 "	3,728 "
法定福利費	16,631 "	17,162 "
減価償却費	2,715 "	3,894 "
のれん償却費	9,294 "	19,968 "
地代家賃	71,733 "	59,645 "
役員賞与引当金繰入額	6,708 "	10,234 "
賞与引当金繰入額	16,529 "	17,438 "
求人費	22,103 "	30,267 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,917,599千円	2,542,051千円
現金及び現金同等物	1,917,599千円	2,542,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	128,114	24	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリュー ションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワ ークサービ ス関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,556,487	4,923	1,332,776	3,894,186		3,894,186		3,894,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,200	53,700	14,959	71,859		71,859	71,859	
計	2,559,687	58,623	1,347,735	3,966,046		3,966,046	71,859	3,894,186
セグメント利益	359,071	28,704	80,167	467,944		467,944		467,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ソリュー ションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワ ークサービ ス関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,825,317	25,756	1,754,640	4,605,714		4,605,714		4,605,714
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,273	53,700	17,071	82,044		82,044	82,044	
計	2,836,590	79,456	1,771,711	4,687,758		4,687,758	82,044	4,605,714
セグメント利益	290,335	29,996	193,847	514,179		514,179	10,673	503,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円93銭	58円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	299,996	310,956
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,996	310,956
普通株式の期中平均株式数(株)	5,269,169	5,333,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円88銭	57円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	98,949	36,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第31期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	128,114千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。